

越前町

議会だより



親子と地域をつなぐ、 ふれあい餅つき大会

常磐小学校



【主な内容】

Contents

- 12月定例会報告 2～3
- 町政を問う（一般質問） 4～6
- 全体研修報告・議会の動き 7
- がんばってます！乙坂福寿会 8



ECHIZEN GIKAI DAYORI

発行／越前町議会 発行責任者／議長 安井賢二 編集／議会広報特別委員会
〒916-0192 福井県丹生郡越前町西田中 13-5-1
TEL (0778) 34-8712・FAX (0778) 34-8726 メールアドレス／gikai@town.echizen.lg.jp

2015.2.2

vol.39

平成26年度各会計補正予算、条例制定・改正など25議案を承認、可決しました。
また、議員発議で意見書1件を提出しました。

漁業の人材育成のために基金を設置

◆越前町漁業の担い手育成推進基金条例の制定

高速増殖炉サイクル技術研究開発推進補助金を活用し、漁業の将来を担う人材の育成を推進するための新たな基金を設置します。

▼全員協議会での質疑

問 基金の使い方は

答 越前がにミュージアムに学習施設や研究施設を作り、小中学生を中心として広く人材の育成を進めていく。



越前がにミュージアム

◆越前町児童デイサービス条例の制定

ス条例の制定

障がいを持つ児童が日常生活における基本的な動作を習得し、集団生活ができるようにするための訓練等を行う施設を設置します。

▼全員協議会での質疑

問 町内にサービスの対象となる児童は何人いるのか。

答 約30人いる。現在、20人ほどが隣接市にある施設に通っている。

その他

◆入尾・笈松辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定

◆血ヶ平辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定

交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれていない

◆越前町越前地域福祉センター条例の一部改正

◆越前町デイサービスセンター条例の一部改正

今まで休館だった土曜日、日曜日、国民の祝日も営業日に変更します。

食費の自己負担分を590円から650円に引き上げます。

また、デイサービスセンターは営業時間を1時間30分延長し、午後5時までとします。

▼本会議での質疑

吉村 今回の条例改正で月曜日

山間地帯の辺地において、公共的施設の整備を促進し、他の地域との格差是正を図る目的です。計画に基づく費用には辺地対策事業債（全費用の借金が可能で、返済は国が8割肩代わりする）を充てることが出来ます。※辺地対策事業債の対象地区は奥糸生地区にもあり、総合整備計画は検討中です。

から金曜日までの営業日を土曜日、日曜日、祝日を増やすということ、利用する人にとっては非常にありがたいことだと思ってしまう。しかし、職員の勤務体制がうまくいくのか、サービスが低下するようにならないか心配である。どのように対応していくのか。

民生理事 現場の方へ指示し、また不足であるようならばパート職員を採用するなど対応をとるように指導していく。

福祉サービス向上に向けて



事業名	補正額	補正後の額	内 容
障害者自立支援給付事業	1千561万8千円	4億3千103万9千円	障害福祉サービスの利用者、利用月額増加のためサービス費を増額する
織田保健福祉センター改修事業	1千845万5千円	1千845万5千円	織田病院の訪問系事務所の確保、児童デイサービスセンター開設、リハビリ訓練室増床などの費用
農地中間管理事業	5千250万円	5千420万7千円	農地中間管理機構事業で集約集積した農地について、対象者に協力金を交付する
観光一般事業	1千万円	7千274万5千円	新規団体旅行客を誘致し経済効果を生み出すため、一定の条件を満たす旅行会社に助成する
越前水仙を活かしたまちづくり事業	1千296万円	2千73万8千円	新たな観光資源となる「貧谷の滝」へのアクセス性を高めるため、駐車場や遊歩道を整備する

意見書を提出

越前丹生農業協同組合と福井県農政連丹生支部から提出された陳情を採択し、議員発議の議案として提出しました。全会一致で可決し意見書を関係機関に提出しました。

■今後の水田農業政策と農業改革に関する意見書

現在、集落営農組織をはじめ認定農業者等の担い手農家への農地集積が進んでいるが、地域農業は担い手と多くの小規模農家により維持されている。

こうした中、政府は「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき平成30年産からの米の生産調整の見直しを行うとしているが、政府の需給情報だけで需給に応じた適正な生産を行うことは困難であり、こうした水田農業政策による需給緩和によって、特に担い手農家の経営を大きく圧迫する恐れがある。また、急速な円安に伴う農業生産資材のコスト増とさらなる消費税率の引き上げが予想される中、農業経営は厳しい状況が想定される。

また、規制改革会議による「農業改革」の提案は急進的で、政府が目指す「農政改革」や「農業・農村の所得倍増」の実現に支障を来すことが懸念される。農業委員会・農業生産法人制度の見直しとそれに伴う規制緩和は、企業の農地所有を推進する一方で、参入した企業の利益が出なければ撤退することにより、残された農地が荒廃することが予想される。ま

た「農協改革」では、農協法における中央会制度の廃止や准組合員の事業利用の制限、信用・共済事業の移管などが柱とされており、これらは、総合事業と准組合員制度の実質的な廃止により、組織の事実上の解体につながるおそれがある。

こうした状況や課題を受け、今後の水田農業政策と農業改革に関し、真に農村の所得向上と農地の有効利用につながる施策の構築や、将来の地域農業と農村の発展に向けた取り組みにつながるよう、下記事項について強く要望する。

記

一．今後の水田農業対策について

- ・収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）の制度見直しや豊作による需給緩和を改善するための制度構築など、担い手経営安定対策の強化。
- ・水田フル活用に対する支援の継続や、水田活用の直接支払交付金の長期的な支援。
- ・地域の担い手の確保・育成といった環境整備など将来展望の描ける総合的な水田農業政策の確立。

二．農業改革について

- ・農業協同組合などの組織の意見や生産現場での実態を踏まえた検討
- ・現行制度での機能発揮に支障がなく、現在の組織の機能・役割が十分に発揮できる新たな中央会制度の検討

■提出先

内閣総理大臣・農林水産大臣・衆議院議長・参議院議長

■全会一致で可決・承認した議案

議 案 名			
報告第15号	専決処分の承認を求めることについて (平成26年度越前町一般会計補正予算(第7号))	議案第110号	血ヶ平辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
報告第16号	専決処分の承認を求めることについて (平成26年度越前町一般会計補正予算(第8号))	議案第111号	公の施設の指定管理者の指定について (道の駅「パークイン丹生ヶ丘」)
報告第17号	専決処分の承認を求めることについて (平成26年度越前町上水道事業会計補正予算(第3号))	議案第112号	和解及び損害賠償額の決定について
議案第100号	越前町漁業の担い手育成推進基金条例の制定について	議案第113号	平成26年度越前町一般会計補正予算(第9号)
議案第101号	越前町児童デイサービスセンター条例の制定について	議案第114号	平成26年度越前町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
議案第102号	越前町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	議案第115号	平成26年度越前町介護保険事業特別会計補正予算(第3号)
議案第103号	越前町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正について	議案第116号	平成26年度越前町簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)
議案第104号	越前町教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について	議案第117号	平成26年度越前町公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)
議案第105号	越前町織田保健福祉センター条例の一部改正について	議案第118号	平成26年度越前町集落排水事業特別会計補正予算(第3号)
議案第106号	越前町越前地域福祉センター条例の一部改正について	議案第119号	平成26年度越前町温泉事業特別会計補正予算(第1号)
議案第107号	越前町デイサービスセンター条例の一部改正について	議案第120号	平成26年度越前町土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)
議案第108号	越前町国民健康保険条例の一部改正について	議案第121号	平成26年度越前町上水道事業会計補正予算(第4号)
議案第109号	入尾・笈松辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	発議第2号	今後の水田農業政策と農業改革に関する意見書について

質問！ 町政を問う！

山本 清道 議員



山本 清道 議員

人口減少対応への政策をどうする

山本

越前町は人口減少の一途であるが、その背景には何があるのか。

町長

平成22年の国勢調査人口が2万3,160人、平成26年10月の推計人口が2万1,880人で、この4年間で1,280人減少している。

この要因としては、少子化・高齢化の進展による人口構造の変化、さらには若者世代の都市部への流出と都市部での定住にあると考える。

山本

暮らしたいまちとはどんなまちのことをいうのか。

町長

住みよさランキングなどの調査や評価において、安全・安心や快適性、利便性、にぎわい、活性化、愛着、誇りなどがキーワードとして取り上げられている。

まちづくりにおいて、これらの実現を目指すのがまさに町の将来像に掲げている「人と技 海土里 織りなす 快適なまち」である。

生活環境の質的な向上に重点を置いたまちづくりが住みやすいまちにつながり、さらには住みやすさやその魅力を発信していくことで、住みたい、暮らしたいまち、住んでよかったまちになるものと考えている。

山本

主婦が幸福と感じるまちにするために、どのような施策を講じるのか。

町長

出会い応援などの婚活支援、妊娠・出産のための環境整備、子育てに伴う経済的負担の軽減、若年層の雇用環境の改善、出産後も継続して働き続けることができる就業環境などの職場環境の整備といったライフステージに応じた施策が必要である。

結婚を希望する女性が望みをかなえ、希望する時期に安心して出産、子育てできる環境づくりに第一に取り組んでいく。

山本

人口対策として、「ふるさと越前町」創生推進本部を10月1日に設置したが、これを町民にどのように浸透させていくのか。

町長

町民の全世代に対する町民意識調査や、若者・子育て世代に特化した意識・希望調査などを行い、住民の意向を把握しながら実効性の高い計画策定に取り組んでいく。

また、計画策定後には、越前町の人口ビジョンや町が実施する人口減少対策事業などを町民に周知、情報提供し、人口減少に対する認識を共有できるような取り組みを進めていく。

木村 繁 議員



木村 繁 議員

生涯学習センター宮崎分館跡地再整備計画を検討しているか

木村

旧生涯学習センター宮崎分館は平成23年4

月から約3年8カ月間にわたり荒れた状態で放置されたままで、倉庫として利用されている。

町では施設の統廃合に伴い、必要な借地については地主に返還し、新たな施設の建設に当たっては、既存の町有地を活用し、新たな借地や土地の購入は検討しない方向と認識している。

当該施設の跡地再整備計画を検討しているか。

町長

旧生涯学習センター宮崎分館は、宮崎コミュニティセンターの完成に伴い普通財産化しており、現在は都合上、各コミュニティ建設に伴う備品等の仮置き場として使用している。

本来なら、宮崎コミュニティセンター完成と同時に取り壊すべきであったが、そのまま壊せば一般財源が必要であり、新たな施設を跡地に立てるのであれば合併特例債を充てることができるという利点もあったので、計画の可能性の可否がはっきりするまで取り壊しを延期してきた。



旧生涯学習センター 宮崎分館

その大きな理由は、敷地が国道に面した町有地であり、かつ町の中心付近に位置していることなど、条件も悪くないという点にある。

いずれにしても、合併特例債の期限は平成31年度まで。跡地が新たな施設の用地として利用可能かどうかの判断を早急に行い、地域住民にも喜ばれる適正な跡地利用計画を策定したい。

木村

早急に跡地利用の検討委員会を設置し、地域住民等の意見を聞いて、地域の活性化を図る施設など、有効活用を図ってほしい。

町長

現在の計画の中で検討中であり、各界等、早急に意見を聞きながら進めていく。

職員の公的資格取得について

笠原

土木・建築の公的資格を持つ職員

の中で施工管理技士の二級、二級と建築士の一級、二級の内訳はどうか。

町長

土木・建築関係の有資格者の内訳

は、測量士1名、測量士補10名、2級建築士1名、宅地建物取引主任者1名、1級土木施工管理技士2名、2級土木施工管理技士1名となっている。

専門的知識を有する職員の配置が必要と考えるが

笠原

人事異動により通常三年から四年で配置換えがある。

しかし土木・建築関係については、設計図のチェック、事前打ち合わせ、現場管理で厳しく指摘することが出来ると思うので、専門職員の配置が必要ではないか。

町長

一般事務職としての採用である

ことから、さまざまな部署で経験を積ませて、オールマイティな職員として育成

することも大切で、将来的にも職員の適性に合った部署で活躍させたい。

建築や特殊工事

現在、適正規模にするため計画的に職員数を削減している中で、専門職として採用して、現場に在職している間、ずっと同じ職にとどまるというのがその職員にとって本当にいいことかどうか、また、町民が求める役場の職員像としてどうか。

今の時点では専門職を配置して事務に当たらせるといことが妥当かどうかというのは充分な検討を要する。



笠原 秀樹 議員

笠原 秀樹 議員

全国学力テストの公表と今後の指導方針は

上坂

小6、中3を対象に実施された全国学力テストの結果が本年8月公表され、福井県は、小・中8科目で7科目が3位以内に入り、7年連続で全国トップレベルを維持したと評価された。

今回から、市町村教育委員会の判断で各学校の成績を公表できるようになったが、町内の各学校の教員を初め生徒・保護者に対する成績内容の開示と、これから対応する全国学力テストに係る今後の指導方針について伺う。

教育長

9月30日の町のホームページに、町内の小・中学校の校種別に国語、算数、数学の問題（A・B）を、全国や福井県の平均正答

率と比較し、結果を公表した。小学校は「県の平均正答率と同程度」、中学校は「県の平均正答率を大きく上回ることができた。」

また、町全体の学力の底上げを図るため、結果公表後、教務主任や研究主任を対象に全国学力調査の結果分析を生かした指導改善をテーマとして、学力向上研究協議会を開催し、自校の学力向上をどのように進めるか計画書を作成してもらった。

今後、この会を核として教師の学習指導や生徒指導など、指導力を高める研修の充実やPTAや家庭との連携強化を促進するなど、学校や教師の支援を続けていきたいと考えている。

丹生高校の存続は中高一貫教育で

上坂

町内の中学校が全て来年度より丹生高校との中高一貫教育の対象となるが、その基本方針は。

教育長

中高一貫教育は、生徒

一人ひとりの個性や能力を伸ばす新しい教育制度として平成18年度に朝日中を対象に開始した。

今回連携中学の拡大で、

丹生高校に進学する生徒数を確保し、中高一貫教育を安定的に発展させ、町全体に中高一貫教育の機会均等を図るとともに、これまでの成果を町内全ての中学校で共有し、町全体の学校教育の質の向上を目指す。

また、丹生高校を選択した生徒たちが生き生きと充実した学校生活を送り、それぞれの目標とする進路に進めるように努力と支援をしたい。



上坂 昭夫 議員

上坂 昭夫 議員

田中 太左エ門 議員



ふるさと納税制度の見直しを検討してはどうか

田中

県内の市町では、魅力的な特典をつけて新規寄附者を獲得しているところがある。

町長の重要施策である観光をPRできるようにことや越前町ならではの農産物、水産物、工芸品等を同時にアピールすることは、町の観光や他の産業の発展に資することが期待できると考える。

最低でもふるさと納税額の3割還元を期待するが、町長の所見を伺う。

今後の農業政策は

田中

6月の一般質問で農林水産業等の雇用環境充実のために新規産業の育成や雇用期間の創出と環境整備の施策は何かと問うた。

平成28年度新規の中山間総合整備事業の採択に向け、農村振興基本計画を策定し、さらに農地の有効利用、農業経営の効率化を進めるため、26年度より設立された農地中間管理機構を活用し、農地の利用の集積・集約化を加速し、農業を足腰の強い産業とすると回答があった。

町長

ふるさと納税制度を通じてこれらの特産品をPRすることは、越前町や特産品の知名度向上につながるメリットがあると考えます。

一方で、還元率を高くすれば話題にはなるが、公的制度として適正なのかという思いがある。

現在、寄附していただいている方に特産品目当てという方はおられず、純粋に越前町を応援したいという思いの方々ばかりである。この方々の思いを大切に、かつ、制度本来の趣旨を尊重しながら魅力的な特典の工夫やPR方法について慎重に検討していく。

策定を計画している。

競争力のある農産物づくり、農地の集積・集約による水田農業経営体の大規模化、効率化の推進、越前町らしい地域特産物の育成・活用や、地域共同活動を通じた集落コミュニティ活動を強化することなど、本町農業の新たな指針を策定していく。

また、ブランド品の開発については、越前がにとか越前水仙をブランド化してきたが、農業の方でも越前の農業製品、産物をブランド化していきたいという意欲的な方も出てきている。

そういった方々を応援してブランド化にこぎつけたというふうを考えております。

いずれにしても、町を挙げて、いろんな産業とのかかわり合いを持ちながら、地域の力を蓄えていきたいと考えている。

町長

平成27年度に次期越前町農業・農村振興ビジョンの

伊部 良美 議員



朝日南部工業団地の工場誘致の進捗状況は

伊部

企業誘致に余りにも時間がかかり過ぎた感じがしているが、進捗状況はどうなっているのか。

町長

10月に県を通じて、県外の企業から現地視察の申

波力エネルギーと今後町としてどう向き合っていくのか

伊部

東京大学の先端科学技術センターで3年を目安にして試験運転を始めて2カ月経過し、来年3月末で3年を終えることになる。

町としてこの日本で最初の波力エネルギーをどのように理解し、今後、どう向き合おうと考えているのか。

町長

現在、試験を開始して2カ月余りが経過したが、いまだに機械の調整が必要で、あまりデータも集まっていないため、環境省や財務省に対して事業期間の延長を申請していると聞いている。

また、世界初の施設が町内にあるということは誇らしい反面、技術が確立されていないことから起こるデメリットもある。1つは音の問題で、風の強い日はかなり大きな音がすること。もう1つは太陽光や風力発電のような電力会社への売電制度が確立していないということ。

本町としては、この施設を存続するため、施設の譲渡を受けた後、維持管理費

し出があり、企業が団地の位置や周辺環境の状況等を視察した。

この企業の創業によって町の産業構造高度化はもちろんのこと、地元住民の雇用機会の創出と拡大、定住人口の増加が見込まれることから、ぜひこの企業誘致を推進していきたい。

と使用ができなくなった時の撤去費用を何らかの形で担保してもらうことや、発電した電気は防犯灯への電力供給など目に見える形で地元へ貢献してもらうこと、騒音問題の解決、これらの条件をクリアできた場合には、存続に向けて検討していくと大学に伝えている。

現時点で施設の存続に対して結論を出すのは時期尚早と考えられるので、今後の発電状況や問題の解決状況について注目し、確認ができ次第報告していく。



世界初のブローホール式波力発電研究設備

平成26年度

視察研修報告書

視察先／高知県高知市・愛媛県今治市

日程／平成26年10月28日(火)～30日(木)

高知県高知市

文化施設の運営

について

【高知市文化振興事業団について】

市民による芸術・文化の創造活動を日常化し、高知の文化活動を活性化する推進母体として、昭和59年に設立された。高知市より委託された公民館事業はもとより、様々な自主文化事業を実施している。

文化施設の運営について

文化創造と生涯学習の拠点となる文化施設の建設については、かねてより市民から陳情があった。こうした中、高知



高知文化プラザかるぽーと 1,085席の大ホール

市出身の漫画家横山隆一氏の文化功労賞受賞を機会に、高知市文化振興事業団が、平成10年工事に着手し、平成

愛媛県今治市

産業振興について

研修先／今治市役所

今治タオル本店

【今治タオルプロジェクトについて】

今や今治を代表するブランドとなっているタオル産業であるが、バブル経済崩壊後の90年代以降、内需数量（ニーズ）の減少や、中国などの廉価なタオルの輸入が増加したこともあり、今治でのタオル生産は急激に落ち込んだ。そこで、四国タオル工業組合・今治商工会議所・今治市が連携し、地域の強みを活かした製品等の価値・魅力を高めるための取組みを支援する中小企業庁の「JAPANブランド育成支援事業」という制度を活用し、日本最大のタオル産地である今治タオルのブランド化を進めるため「今治タオルプロジェクト」を平成18年にスタートさせた。

主な取り組みとして(1)ブランドマーク・ロゴの作成・導入、(2)新商品開発、(3)世界観のある話題づくり、(4)メディアプロモーション、(5)海外展開を行い、結果、平成22年以降において生産額の減少に歯止めをかけることができ、平成16年には36.6%であった産地認知度は24年には71.0%にアップし、「今治タオル」を高品質ブランドとして国内外で知名度を向上させた。四国地域一番の

景気低迷期には利用状況が落ちる傾向があり、平成25年度は過去最低の利用数であった。特に大ホールの利用率が悪く、現在稼働率アップのため検討を行っており、3年以内に稼働率を40%に戻すことを目標としている。利用数落ち込みに歯止めをかけるためには、市民ニーズの把握や、安全快適な施設機能の確保が必要と考えているとのことであった。



今治タオル本店

工業都市である今治市の中で、タオル産業は製造品出荷額としては全体の約3.7%と他の主要産業である造船業等と比べても決して大きなものではないが、こうした取り組みが「いまばり」の名称を広く知らしめる大産業となった。

【成功の要因と今後の課題】

成功の要因として、日頃はライバルとなる同業他社が協力し、企業同士の有機的な連携ができたこと、また、事業の実施にあたっては事業者が主体となっており、行政は、補助金に代表される資金面での支援や、国の制度や施策などの情報収集・事業者への情報提供といった後方支援に徹したこと、も大きいとのことであった。

今後の課題として、生産額の減少に歯止めがなかったとはいえ、全盛期の約1/3にとどまっており、さらなる取り組みが必要であるとのことである。また、ブランド化に成功した反面、関係商標をはじめと

した権利問題への対策も必要となってきたとのことである。

◎終わりに

今回視察を行った高知市のような規模の文化施設は当町にはないが、施設自体の运营管理だけでなく、公民館事業自体を指定管理とする手法は、今後様々な事業において効率的な運営を求められることからの行政サービスにおいて、参考となるものである。特に施設の稼働率など具体的に数値化できる情報から、適切な運営を判断することは、必要不可欠であると考ええる。

また、今治市における産業のブランド化は、当町にも越前焼や越前がに・水仙といった全国に誇れるブランドが存在するが、どのようにこうしたブランドを国内外にPRしていくかという点において大いに参考となった。地場産業の活性化を業界自体が推し進め成功した今治タオルのプロジェクトを契機とし、今後、多種多様なブランドの推進・強化を企画立案し、企業誘致や定住・交流人口の増加など、将来のまちづくりにつながる取り組みを強化していくこととする行政のあり方を参考とし、これからのまちづくりを考えていきたい。



議会の動き

（行政視察受入）

10月10日

長野県諏訪郡原村議会

来町

長野県原村議会の社会文教常任委員会の方々が男女共同参画推進の取り組みについて視察されました。



原村議会の視察

10月16日

山形県東田川郡庄内町議会

来町

山形県庄内町議会の産業建設常任委員会の方々が空き家等の適正管理について視察されました。

11月6日

和歌山県海南市議会

来町

和歌山県海南市議会の建設経済委員会の方々が空き家等の適正管理について視察されました。



今回は乙坂福寿会会長の清水孝幸さんに福寿会活動を通して、日頃感じていることについて、寄稿していただきました。

亡き母は、こう言ったものだ。
「そりゃあ、今庄つるし柿や。」つるし柿は自身で粉をふくというのだ。今、私はその類のことをしようとしているようだ。
70歳を超えてこんな多忙な日々を経験するとは思わなかった。

まず、当会の年間事業概要を列記してみよう。

1. 単独事業12 (すでに9事業完了)
報恩講、物故者慰霊、シルバーサロン、研修など
1. 早朝ラジオ体操、ウォーキング (県老連)
1. 朝日福寿会連合会事業への参加
1. 乙坂区事業への参加



正信偈講話

並べてみると4つだが、一つ一つの事業を行うことは大変である。

次に昨年の事業の一端を紹介しよう。メイン事業は「正信偈講話」である。講師は安養寺町の専心寺様。当会ではことあるごとに正信偈の「お勤め」をするが、その意味を初めて聴聞するもので、実に新鮮だった。

- 1回目：6月6日 参加者37名
- 2回目：7月11日 参加者31名
- 3回目：10月10日 参加者39名

この単独事業を中心に朝日福寿会連合会と区の事業に参加する。

実行部隊の11名の役員は息つく暇もなかったに違いない。これは問題だ。事業が多い。

近頃、適切な事業量はどれくらいだろうと考える。だが、本当の問題点は事業量の多寡にあるのではない。福寿会活動への不参加、これこそ問題点なのだ。

原因は…。魅力の減退。団体の拘束力。この状況を打破する手はあるのだろうか。

粉をふきすぎた。
いけない、いけない。



3月議会の傍聴をしてみませんか

日程については、議会事務局にお問い合わせください。TEL 34-8712

編集後記

私たち委員が議会だよりを担当して2年が過ぎようとしています。

町政、議会の動き、議員活動や地域で努力されている方々の紹介等、少しでも皆様に知っていただきたいという思いで改革に努めてきました。

分かりやすく、読みやすく、手に取っていただけるように編集してきたつもりですが、いかがでしょうか。

「議会だよりを読んでもるよ」の皆様の声が聞きたくてこれから頑張ります。

ぜひ、ご意見・ご要望をお聞かせ下さい。

議会広報特別委員会

委員長 笠原 秀樹
副委員長 伊部 良美
委員 吉村 春男
北島 忠幸
青柳 良彦
齋藤 稔
佐々木 一郎
田中 太左門

(表紙題字／佐々木委員)

バックナンバーが町のホームページでご覧いただけます

http://www.town.echizen.fukui.jp/webworks/web/info/result.jsp?category_id=187